

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	83,165	9.7	3,134	43.0	2,452	53.1	959	23.1
20年3月期	92,084	5.6	5,495	20.6	5,227	18.5	1,247	57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	49.08		5.9	1.7	3.8
20年3月期	63.80	63.71	7.9	3.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	145,027	17,751	11.4	843.08
20年3月期	148,468	17,374	10.8	821.11

(参考) 自己資本 21年3月期 16,483百万円 20年3月期 16,053百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	79	4,167	5,275	10,732
20年3月期	1,776	5,558	7,553	9,703

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		5.00		10.00	15.00	293	23.5	2.0
21年3月期		5.00		10.00	15.00	293	30.6	1.8
22年3月期 (予想)		5.00		10.00	15.00		29.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,100	7.5	1,300	29.4	1,100	43.0	350	61.8	17.90
通期	81,000	2.6	3,700	18.1	3,300	34.6	1,000	4.2	51.15

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 社 (社名 ) 除外 1社 (社名 日新信販株式会社 )

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,613,600株 20年3月期 19,613,600株

期末自己株式数 21年3月期 62,472株 20年3月期 62,472株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,633	27.6	1,319	53.2	1,458	63.0	640	69.2
20年3月期	25,718	4.5	2,822	3.5	3,944	1.9	2,076	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	32.75	
20年3月期	106.22	106.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	103,446		14,753		14.3	754.59		
20年3月期	101,213		14,633		14.5	748.46		

(参考) 自己資本 21年3月期 14,753百万円 20年3月期 14,633百万円

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

また、平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため、記載を省略しております。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)	増減率(%)
売上高(百万円)	92,084	83,165	9.7
営業利益(百万円)	5,495	3,134	43.0
経常利益(百万円)	5,227	2,452	53.1
当期純利益(百万円)	1,247	959	23.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の影響から、世界的な株式市場の急落、急激な円高、国内製造業の生産調整・企業収益の悪化に伴う雇用の縮小が、個人消費に悪影響を与えるなど、景気は急速に悪化しました。なお、燃料価格については、平成19年12月以降の高騰局面から平成20年9月頃をピークに一転して下落に転じております。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社104社)の業績は、各事業分野において地域密着で営業推進を図ってまいりましたが、金融市場の混乱と不動産市況の急激な変化に伴い、各事業分野とも収益性が低下した結果、売上高は前連結会計年度比9.7%減少の83,165百万円となり、利益面でも営業利益は同43.0%減少の3,134百万円、経常利益は同53.1%減少の2,452百万円、当期純利益は同23.1%減少の959百万円といずれも減益となりました。

## セグメント別の概況

当社グループでは、事業内容を6つのセグメントに分けております。各セグメントの営業の状況は、「6. その他(2)営業の状況」をご覧ください。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
タクシー事業	47,702	51.8	49,102	59.1	+1,400	+2.9
不動産事業	23,497	25.5	16,330	19.6	7,166	30.5
自動車関連事業	5,848	6.4	4,736	5.7	1,111	19.0
金融事業	5,560	6.0	3,853	4.6	1,706	30.7
バス事業	7,971	8.7	7,624	9.2	347	4.4
その他事業	1,503	1.6	1,517	1.8	+13	+0.9
合計	92,084	100.0	83,165	100.0	8,918	9.7

## (タクシー事業)

タクシー業界におきましては、景気の冷え込みと雇用情勢の悪化の中での利用者の乗り控えに加え、運賃改定に伴う客離れ、都市部における代替交通機関への需要のシフトが見られる中で、平成20年7月の当局による「特別監視地域の指定等について」の公示以降、自主減車の動きが出ている一方で、大手法人による新規参入など都市部を中心にますます競争が激化しております。

このような競争激化の下、当社グループにおきましては、選ばれるタクシーとなるべく一層の乗務員のマナーアップに取り組むとともに、顧客倍增キャンペーンの推進により郊外カラオケ店や老健施設、医療関係機関等の得意先の開拓のほか、継続的な乗務員募集に加え平成20年12月の「雇用創出プラン6000」の公表により非正規労働者の再雇用の受け皿としての乗務員採用強化及び定着に精力的に注力してまいりました。また、携帯電話の普及に着目した後払い電子マネー「iD」(アイディー)を福岡市内で導入するなど利便性の向上も図っております。以上の結果、タクシー事業の売上高は、前連結会計年度に買収したヒノデ第一交通(株)のほか新規連結子会社の通年寄与により前連結会計年度比2.9%増加の49,102百万円となりました。

なお、平成21年3月31日現在のタクシー認可台数は、当連結会計年度に買収による大分県の王子第一交通有限会社25台、沖縄県の合資会社鏡原第一交通30台、合名会社美栄第一交通20台の新規連結による3社75台の増加があったものの、他のエリアでの効率的な稼働を考慮した減車の結果、前連結会計年度末比17台増加の6,781台となっております。

## (不動産事業)

## 分譲事業部門

新築マンション業界においては、世界的な信用収縮を背景とする新興デベロッパーの資金調達難や経営破綻が相次ぐとともに、販売在庫の圧縮を目的とした価格改定により購買層の購入意欲は活発化しつつも、雇用不安や景気悪化による消費者心理の冷え込み等厳しい環境となっております。

マンション事業におきましては、販売実績のある福岡・北九州の両都市圏を中心に生活至便性に重点をおいた供給に注力し、当連結会計年度においては7棟425戸を新規に発売開始しております。

戸建事業におきましては、引続き既存の開発済宅地を販売代理業者や地元不動産会社への委託による販売推進のほか、関東圏において小規模団地の開発を進めております。

売上高につきましては、マンション事業において、地方都市等での新規エリアを中心に12棟の竣工があったものの、若年購入者層を中心にローン審査の厳格化や雇用不安並びに低価格物件への関心が拡大するなど販売に苦戦したことに加え、前連結会計年度においては、大型共同事業の竣工引渡しがあったこともあり、前連結会計年度比33.1%減少の11,623百万円となりました。戸建事業836百万円及びその他分譲1,194百万円を含めた分譲事業部門の売上高は、前連結会計年度比33.9%減少の13,655百万円となりました。

## 賃貸事業部門

不動産賃貸業界においては、新規物件の供給増加に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等が賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気悪化に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店が急速に増加しております。

賃貸事業部門の売上高は、上記の要因に加え前連結会計年度における総合スーパーの退店及び企業社宅の一括退居の影響がありましたが、総合スーパーの退店跡地については、SC再開発によるリニューアルオープンと同時に新たな総合スーパーが平成20年10月30日営業開始したこともあり、前連結会計年度比4.8%減少の2,497百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、その他仲介等の178百万円を加え、前連結会計年度比30.5%減少の16,330百万円となりました。

## (自動車関連事業)

国内自動車販売においては、若年者層の車離れ、ガソリン価格の高騰やユーザーの環境志向の高まりを背景に、小型車・低燃費車へ需要のシフトが続いております。また、急激な景気悪化に伴う消費者心理の冷え込みから、高級車を中心に販売不振が深刻化しており、外車販売業界では20年ぶりの低水準で推移しております。

当社グループにおけるBMW車・MINI車の外車販売においては、ともに平成20年夏頃までは高額車種の堅調な販売が続いていたものの、景気後退が鮮明になるにつれ、販売エリアの雇用情勢の悪化、株価下落に伴う逆資産効果などから消費者心理が急激に冷え込み販売に苦戦した結果、外車の新車販売においては前連結会計年度比26.2%減少の2,487百万円となり、自動車関連事業の売上高は中古車販売・サービス整備部門を含めて同19.0%減少の4,736百万円となりました。

## (金融事業)

貸金業界を取り巻く環境は、改正貸金業法の全面施行を目前に控え、生き残りをかけて事業体制の再構築を図っておりますが、貸出残高の減少や利息返還関連費用の負担増に耐えかね破綻や廃業を余儀なくされる業者が相次ぐなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当連結会計年度末の融資残高は、いち早く無担保ビジネスローンから不動産担保ローン等の担保付融資に軸足を移すとともに、不動産市況の低迷が懸念されるなか、与信基準の厳格運用により貸付先の選別を進めつつも積極的な営業活動を行ったものの、消費者ローン部門の撤退に伴い、前連結会計年度末比5,344百万円減少の18,136百万円となりました。

売上高につきましても、消費者ローン部門の撤退に伴う減少及びビジネスローンの適用金利の引下げによる利息収入の減少並びに不動産再生における売上高の減少により、前連結会計年度比30.7%減少の3,853百万円となりました。

## (バス事業)

バス業界においては、貸切バス部門における事業者乱立に伴う競争激化と団体旅行客の減少に加え、路線バス部門における利便性の向上による利用促進に対応を迫られております。

当社グループにおいては、沖縄県内の路線バス部門では催事に合わせてフリー乗車券を発行し、那覇バス(株)の貸切バス部門では定期観光コースを増設するなど、バスの利用促進を図っております。更に、沖縄県の路線バスにおいては、平成20年12月22日付で約10年ぶりとなる運賃値上の実施に伴い、区間指定通学回数券を金額表示学割回数券とするほか、日曜・祝日は中学生以上の大人1人につき小学生以下の同伴者3人まで無料とするファミリー割引制度を導入したことによりバスの利用者は増加傾向にあります。

以上の結果、バス事業の売上高は団体旅行客の減少に伴い前連結会計年度比4.4%減少の7,624百万円となりました。なお、平成21年3月31日現在のバス認可台数は、前連結会計年度末比34台減少の725台となっております。

また、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線等の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

#### (その他事業)

その他事業においては、パーキング事業、医療コンサルタント事業、ゴルフ練習場の運営のほか、通販事業等を行っており、売上高は前連結会計年度比0.9%増加の1,517百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境は、世界的にも百年に一度の経済危機といわれる状況下であり、また、わが国の経済情勢に好転する要素が見当たらないなど、個人消費の低迷や景気後退局面の長期化が避けられない状況と予想され、各事業分野においても非常に厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは地域密着の徹底を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、全社を挙げて徹底した経費節減と効率的な経営活動を実践することにより、連結売上高は81,000百万円(前連結会計年度比2.6%減少)、営業利益は3,700百万円(同18.1%増加)、経常利益は3,300百万円(同34.6%増加)、当期純利益は1,000百万円(同4.2%増加)を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,440百万円減少し、145,027百万円となりました。主に、金融事業における子会社株式売却等による営業貸付金5,322百万円の減少と貸倒引当金の減少による増加902百万円並びに不動産事業等におけるたな卸資産の減少1,857百万円、有形固定資産の増加2,476百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,818百万円減少し、127,276百万円となりました。主な減少は、支払手形及び営業未払金2,935百万円、未払法人税796百万円であり、主な増加はその他固定負債の増加669百万円、有利子負債205百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、17,751百万円となりました。主な増加は、当期純利益959百万円であり、主な減少は、剰余金の配当293百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の10.8%から11.4%に増加しました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,415百万円と減益であったこと、仕入債務の減少、法人税等の支払額等により営業活動によるキャッシュ・フローが79百万円の支出であったことに加え、有形・無形固定資産の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローが4,167百万円の支出であったものの、借入金等による財務活動によるキャッシュ・フローが5,275百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加し、10,732百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は79百万円(前連結会計年度は1,776百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,415百万円(同4,482百万円)のほか、タクシー車両の減価償却及びのれんの償却を中心とする償却費用2,920百万円(同2,630百万円)、仕入債務の減少による減少4,139百万円(同1,767百万円の増加)、法人税等の支払額2,138百万円(同3,275百万円)、たな卸資産評価損1,281百万円(同126百万円)、たな卸資産の減少による増加745百万円(同5,694百万円の減少)、営業債権の増加による減少533百万円(同1,996百万円)等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は4,167百万円(前連結会計年度は5,558百万円)となりました。これは主に、事業用資産の車輛、建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出4,383百万円(同6,692百万円)、投資有価証券の取得による支出618百万円(同240百万円)及び事業用資産の土地等の有形・無形固定資産の売却による収入620百万円(同324百万円)等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は5,275百万円(前連結会計年度は7,553百万円)となりました。これは主に、長期借入金による収入17,682百万円(同22,749百万円)及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出17,863百万円(同15,469百万円)と短期借入金の純増による収入5,761百万円(同577百万円)によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	10.2	11.3	10.8	11.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	20.4	10.1	6.7
債務償還年数(年)	41.9	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.7	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、いずれも営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただき、平成20年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案し、中間配当金1株当たり5円に加え、期末配当金を1株当たり10円とすることで、年間配当金は1株当たり15円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の関係会社（子会社121社及びその他の関係会社1社（平成21年3月31日現在））により構成されており、主としてタクシー、不動産、自動車関連、金融、バス、その他の6部門に関係する事業を行っております。当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

## (1) タクシー事業（87社）

事業の内容	会社名
タクシー事業	北九州第一交通(株)、第一交通(株)（小倉）、八幡第一交通(有)、若松第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(有)、早良第一交通(有)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、オリオン第一交通(合名)、球陽第一交通(合資)、國和第一ハイヤー(株)、（合資）鏡原第一交通、（合名）美栄第一交通、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)（川内）、平塚第一交通(合資)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、第一交通(株)（豊南）、王子第一交通(有)、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、第一交通(株)（徳島）、第一交通(有)（岩国）、第一交通(株)（徳山）、徳山第一交通(有)、福川第一交通(有)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、第一交通(株)（新生）、富士第一交通(株)、津和野第一交通(株)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(有)（松江）、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)（神戸）、御影第一(株)、第一交通(株)（姫路）、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)（松本）、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(有)、第一交通(有)（高島）、第一交通(有)（佐久）、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、大聖寺第一交通(株)、山代第一交通(株)、山中第一交通(株)、金沢第一交通(株)、第一交通(株)（東京）、芙蓉第一交通(株)、フラワー第一交通(株)、東京第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(有)、サン第一交通(有)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(有)、観光第一交通(株)（水戸）、安全第一交通(有)、湊第一交通(有)、阿字ヶ浦第一交通(有)、仙台第一交通(株)、構内第一交通(株)、観光第一交通(株)（仙台）、松島ワカバ第一交通(有)、東北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)

## (2) 不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
分譲・賃貸事業 仲介事業	当社 (株)アーバンエステートダイイチ、沖縄第一不動産(株) 1、大分第一不動産(株) 1

## (3) 自動車関連事業（10社）

事業の内容	会社名
外車等販売事業 修理・整備事業 LPG販売事業	(株)ミュンヘンオート (株)ミュンヘンオート、(株)第一モーターズ（北九州）、沖縄第一モーターズ(株)、太陽モーターズ(株)、豊海自動車(株)、(株)第一モーターズ（大阪） 第一マルチサービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)

## (4) 金融事業（1社）

事業の内容	会社名
不動産担保ローン及びビジネスローン	(株)第一ゼネラルサービス

## (5) バス事業（11社）

事業の内容	会社名
バス事業（路線・貸切）	第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、國和第一ハイヤー(株)、富士第一交通(株)、広島第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、群北第一交通(株)、札幌第一交通(株)

## (6) その他事業(21社)

事業の内容	会社名
通信販売事業	当社
パーキング事業	第一オーケイパーキング(株)
車両運行管理請負業	第一交通サービス(株)
ゴルフ練習場事業	ダイイチダイナミックスポーツ(株)
医療関連事業	第一メディカル(株)
有料老人ホーム事業	第一ケアサービス(株) 1
その他事業	(株)ダイイチ合人社建物管理 1、(株)第一アートインテリア 1、(株)ダイイチ 1、 (株)トオツウ 1、第一酒販(有) 1、第一トラベルサービス(株) 1、 (株)DKSサービス 1、大阪第一トラベル(株) 1、(合資)夫婦松酒造店 1、 (有)黒部観光旅行 1、(有)佐野交通 1、佐野第一交通(株) 1、 諏訪第一交通(有) 1、東京第一交通(有) 1、(株)第一マネージメント 2

(注) 1. 上記事業は、「4. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2 その他の関係会社

3. 上記事業部門ごとの会社数には、当社、國和第一ハイヤー(株)、広島第一交通(株)、富士第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)、群北第一交通(株)及び札幌第一交通(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

4. 当連結会計年度において、(合資)鏡原第一交通、(合名)美栄第一交通及び王子第一交通(有)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。なお、城南第一交通(株)は、平成20年10月1日付で連結子会社の太陽第一交通(株)を吸収合併し、同日、金沢第一交通(株)に社名変更しております。

5. 当社の連結子会社である(株)第一ゼネラルサービスが、所有していた日新信販(株)の発行済全株式を、平成20年8月26日付で(株)TCカードへ譲渡したため、日新信販(株)は当社の連結子会社(特定子会社)ではなくなりました。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て30都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。87社、168営業所、6,781台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

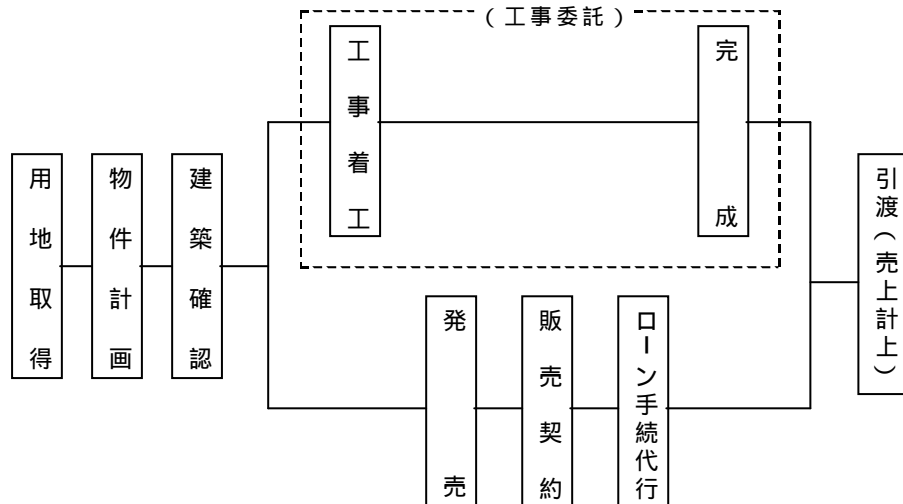
地 区	営業所数	小・中型(台)	その他(台)	
1. 福岡県	北九州市	19	589	28
	その他	11	527	16
2. 沖縄県	8	204	3	
3. 鹿児島県	9	400	17	
4. 宮崎県	4	344	13	
5. 大分県	9	325	19	
6. 熊本県	3	112	2	
7. 長崎県	2	53	3	
8. 愛媛県	1	32	1	
9. 徳島県	1	52	3	
10. 山口県	7	223	10	
11. 広島県	2	165	8	
12. 島根県	6	157	13	
13. 鳥取県	1	40	2	
14. 和歌山県	7	210	13	
15. 兵庫県	3	145	2	
16. 大阪府	10	429	10	
17. 三重県	1	10	-	
18. 愛知県	5	233	6	
19. 静岡県	3	125	6	
20. 長野県	9	271	22	
21. 山梨県	4	82	4	
22. 石川県	5	113	5	
23. 神奈川県	3	143	-	
24. 東京都	6	440	34	
25. 千葉県	2	118	3	
26. 埼玉県	5	74	1	
27. 群馬県	3	106	6	
28. 茨城県	6	94	1	
29. 宮城県	8	378	10	
30. 北海道	5	319	7	
計	168	6,513	268	

(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

## (2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、神奈川県及び東京都等において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか一部戸建住宅の販売を行っております。当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

中高層住宅の用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル65棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、(株)アーバンエステートダイイチほか2社の子会社において不動産の仲介も行っております。

## (3) 自動車関連事業

福岡県において(株)ミュンヘンオートが、MINI等の外車販売等を行っております。また、福岡県、沖縄県、宮崎県、大分県及び大阪府において太陽モーターズ(株)ほか5社の子会社が主として当社グループの営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県及び東京都において第一マルササービス(株)ほか3社の子会社がLPG販売を行っており、主として当社グループへ供給しております。

## (4) 金融事業

福岡県、鹿児島県、大分県及び熊本県において、(株)第一ゼネラルサービスが主として不動産担保ローン等の貸金業を営んでおります。

## (5) バス事業

沖縄県において那覇バス(株)ほか2社の子会社が貸切バス・路線バスの営業（認可台数607台）を行っているほか、福岡県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県、群馬県及び北海道等において、第一観光バス(株)ほか7社が貸切バス等の営業を行っております。

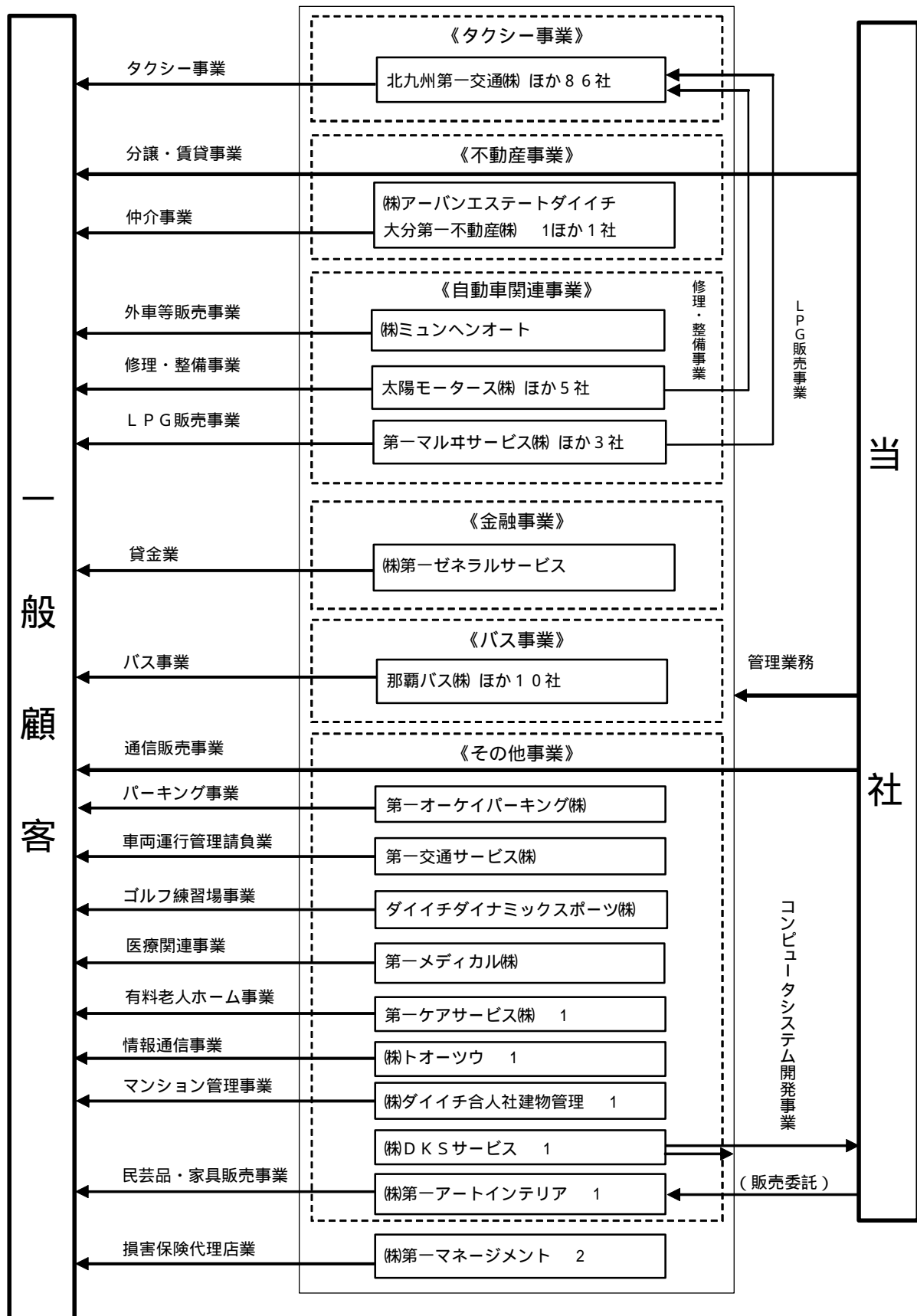
## (6) その他事業

当社及び子会社19社並びにその他の関係会社1社において、パーキング事業、車両の運行管理請負業務、ゴルフ練習場事業、有料老人ホーム事業及び通信販売事業等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( ← サービスの流れ 無印 連結子会社 1 非連結子会社 2 その他の関係会社 )



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切に」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、自己資本の効率化を追求した経営を重視しており、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上の安定的な確保を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業やバス事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ってまいります。また、通販事業を通じて、全国に所在する当社グループ事業所のネットワークやタクシー乗務員の豊富な地域の情報を生かすことで、各地の逸品を発掘し、インターネットに加えタクシー車内に通販カタログを備えるなど、独自の販売方法により生産者・出品者の販路拡大にも協力し、地域との共生に努めてまいります。

今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、引続き、事業所新設、新規増車、必要に応じてM&Aにより需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心に実施してまいります。

また、投資効率の向上を図るため、事業所間での車両移動や既存事業所のスクラップアンドビルドにも取り組んでまいります。

さらに、タクシー事業における規制緩和の環境下で、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。

IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資を中心に、与信基準の厳格運用により比較的低リスクな債権の比率を高めながら、収益力の向上を図ってまいります。

当社は、当社グループ会社の資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入しており、「企業内銀行」として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造するLANS(ローカル・エリア・ネット・サービス)カンパニーの確立を目指してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

タクシー事業にあっては、従来から営業所間での車両の配置転換による効率化を図るとともに、営業所の新設や事業区域の拡大によるスケールメリットを追求してまいりましたが、平成20年7月11日付で当局より「特別監視地域の指定等について」が公示され、増車や新規参入の抑制、監査や処分の厳格化が実施されたこともあり、地域性と効率的判断による自主減車を含む見直しを行っております。また、介護・代行運転・乗合の各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカード等のサービス、営業キャンペーンの実施により固定顧客の確保に努めてまいります。一方で、団塊世代の定年退職やリストラによる失業者の受け皿として「雇用創出プラン6000」の推進による更なる乗務員確保の強化や運行管理者等の管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、LPG等石油関連製品の価格の高騰は終息したものの、交通事故の抑制や営業所・待機所等の施設利用料の削減等引き続き経費の削減を推進してまいります。

不動産事業におけるマンション分譲部門では、建築資材等の高騰終息及び地価下落など好転の兆しが見えておりますが、市況の激変以前に仕入済のプロジェクト用地の企画変更や、新規エリアでのプロジェクトの推進に取り組んでまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。賃貸事業部門においては、引続き主要都市での高収益物件の獲得、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率向上並びに採算性の向上に努めてまいります。

なお、当社が福岡市東区において計画しております共同事業による分譲マンションプロジェクトは、共同事業体のメイン事業者である栄泉不動産株式会社の民事再生手続開始の申立て及び保全処分の決定により、平成21年1月から建設工事が中断しておりますが、本プロジェクトは、予定どおり継続する方針であり、現在入札のあった新たなスポンサー候補社と事業計画について交渉を行っております。

金融事業にあっては、改正貸金業法の施行等経営環境の変化を見据え、不動産担保ローン等の担保付融資に積極的に取り組んでまいりましたが、昨今の世界的な信用収縮の影響による資金調達難及び不動産市況の低迷により、主取引先である建築・不動産関連事業者の一部において業績の悪化が懸念される状況となるなど、今後の経営環境は更に厳しさを増すものと思われまふ。このような環境の下、当社グループといたしましては、平成21年1月以降に無担保ビジネスローンの新規融資取り扱いを停止する一方、不動産担保ローン等の担保付融資は、引き続き与信基準の厳格運用により貸付先の選別を進めながらも着実に融資量の拡大を図り、全体として比較的低リスクの債権の比率を高めながら、収益力の向上を図ってまいります。

バス事業にあっては、沖縄県内の路線バスを中心とした設備の更新、重複路線の統廃合による効率化、乗り継ぎ案内・時刻表の改訂など引き続きお客様の利便性の向上を図るとともに、省燃費運転の徹底により燃料費の削減等、引き続き経費の削減を推進してまいります。また、平成20年12月22日付で実施した運賃改定に伴い、更なる接客・サービスの向上に取り組んでまいります。

## (5) その他

当社及び非連結子会社1社において、買収した旧法人における労働組合等との間で雇用契約上の地位確認等の係争事件が現在係属中ではありますが、当該訴訟は当連結会計年度末以降において、重要な影響を与えることはありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>2</sup> 10,899	<sup>2</sup> 11,970
受取手形及び営業未収入金	2,952	2,377
営業貸付金	<sup>2</sup> 23,383	<sup>2</sup> 18,061
たな卸資産	<sup>2</sup> 34,380	<sup>2</sup> 32,523
繰延税金資産	1,660	935
その他	2,158	2,627
貸倒引当金	1,684	703
流動資産合計	73,750	67,792
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	<sup>1,2</sup> 17,883	<sup>1,2</sup> 19,030
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 2,459	<sup>1</sup> 3,687
土地	<sup>2,5</sup> 39,991	<sup>2,5</sup> 39,685
その他(純額)	<sup>1</sup> 1,392	<sup>1</sup> 1,800
有形固定資産合計	61,726	64,203
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,808	2,274
ソフトウェア	125	302
その他	525	509
無形固定資産合計	3,459	3,086
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>3</sup> 2,309	<sup>3</sup> 2,370
長期貸付金	1,564	1,568
繰延税金資産	3,915	4,318
その他	<sup>2</sup> 2,815	2,837
貸倒引当金	1,071	1,150
投資その他の資産合計	9,532	9,945
固定資産合計	74,718	77,235
資産合計	148,468	145,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	12,313	9,378
短期借入金	<sup>2</sup> 39,700	<sup>2</sup> 45,987
未払法人税等	1,212	416
賞与引当金	706	571
その他	<sup>2</sup> 4,863	<sup>2</sup> 4,684
流動負債合計	58,796	61,038
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 56,517	<sup>2</sup> 50,435
繰延税金負債	1,928	1,652
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 1,997	<sup>5</sup> 1,997
退職給付引当金	6,569	6,684
役員退職慰労引当金	1,402	1,469
利息返還損失引当金	834	324
負ののれん	42	-
その他	3,005	3,674
固定負債合計	72,298	66,237
負債合計	131,094	127,276
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	17,977	18,589
自己株式	67	67
株主資本合計	22,152	22,764
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	123	111
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 6,223	<sup>5</sup> 6,170
評価・換算差額等合計	6,099	6,281
少数株主持分	1,320	1,268
純資産合計	17,374	17,751
負債純資産合計	148,468	145,027

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	92,084	83,165
売上原価	73,807	68,359
売上総利益	18,276	14,805
販売費及び一般管理費	12,781	11,671
営業利益	5,495	3,134
営業外収益		
受取利息	98	37
投資有価証券売却益	40	-
補助金収入	-	302
その他	1,485	862
営業外収益合計	1,624	1,202
営業外費用		
支払利息	1,358	1,427
訴訟関連費用	<sup>1</sup> 343	-
その他	189	457
営業外費用合計	1,892	1,884
経常利益	5,227	2,452
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5	<sup>2</sup> 138
子会社株式売却益	-	513
債務免除益	<sup>3</sup> 1,187	-
特別利益合計	1,192	652
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 446	<sup>4</sup> 425
投資有価証券評価損	419	121
減損損失	<sup>5</sup> 1,054	<sup>5</sup> 90
販売用不動産評価損	-	805
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	157
その他	17	88
特別損失合計	1,937	1,688
税金等調整前当期純利益	4,482	1,415
法人税、住民税及び事業税	2,698	826
法人税等調整額	462	330
法人税等合計	3,160	495
少数株主利益又は少数株主損失( )	74	39
当期純利益	1,247	959

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>				
前期末残高		2,027		2,027
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		2,027		2,027
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		2,214		2,214
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		2,214		2,214
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		17,001		17,977
当期変動額				
剰余金の配当		293		293
当期純利益		1,247		959
土地再評価差額金の取崩		22		54
当期変動額合計		976		611
当期末残高		17,977		18,589
<b>自己株式</b>				
前期末残高		67		67
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		67		67
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		21,176		22,152
当期変動額				
剰余金の配当		293		293
当期純利益		1,247		959
土地再評価差額金の取崩		22		54
当期変動額合計		976		611
当期末残高		22,152		22,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	358	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	235
当期変動額合計	234	235
当期末残高	123	111
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,150	6,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	52
当期変動額合計	72	52
当期末残高	6,223	6,170
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,792	6,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	182
当期変動額合計	306	182
当期末残高	6,099	6,281
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,285	1,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	51
当期変動額合計	35	51
当期末残高	1,320	1,268
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,668	17,374
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,247	959
土地再評価差額金の取崩	22	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	234
当期変動額合計	705	377
当期末残高	17,374	17,751

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,482	1,415
減価償却費	2,314	2,281
のれん償却額	315	639
減損損失	1,054	90
たな卸資産評価損	126	1,281
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	157
債務免除益	1,187	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	228	197
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	115	66
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	505	202
受取利息及び受取配当金	148	77
支払利息	1,358	1,427
固定資産除売却損益(は益)	441	287
子会社株式売却損益(は益)	-	513
投資有価証券評価損益(は益)	419	121
営業債権の増減額(は増加)	1,996	533
たな卸資産の増減額(は増加)	5,694	745
仕入債務の増減額(は減少)	1,767	4,139
その他の資産・負債の増減額	1,526	161
その他	158	164
小計	2,689	3,439
利息及び配当金の受取額	146	77
利息の支払額	1,337	1,457
法人税等の支払額	3,275	2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,776	79
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,305	1,438
定期預金の払戻による収入	1,315	1,401
投資有価証券の取得による支出	240	618
投資有価証券の売却による収入	912	52
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,692	4,383
有形及び無形固定資産の売却による収入	324	620
短期貸付金の増減額(は増加)	110	77
長期貸付けによる支出	533	278
長期貸付金の回収による収入	1,120	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 246	<sup>2</sup> 119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 155	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	343
事業譲受による支出	<sup>3</sup> 35	-
その他の支出	3,133	219
その他の収入	2,690	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,558	4,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	577	5,761
長期借入れによる収入	22,749	17,682
長期借入金の返済による支出	15,469	17,863
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	10	10
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,553	5,275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	9,484	9,703
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 9,703	<sup>1</sup> 10,732

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 103社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、オリオン第一交通(合名)、球陽第一交通(合資)、沖縄第一モーターズ(株)、國和第一ハイヤー(株)、東京第一交通(株)及びヒノデ第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、当連結会計年度に買収した末広第一交通(合名)は、平成19年10月1日付けでオリオン第一交通を吸収合併し、同日、オリオン第一交通(合名)に社名変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 104社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、王子第一交通(有)、(合資)鏡原第一交通及び(合名)美栄第一交通については、当連結会計年度において当社及び当社子会社が買収したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、日新信販(株)については、当連結会計年度において保有株式を全株売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、城南第一交通(株)については、平成20年10月1日付けで太陽第一交通(株)を吸収合併し、同日、金沢第一交通(株)に社名変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び日新信販(株)(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなして期首在庫に含まれる変更差額157百万円を特別損失に計上し、当連結会計年度に発生したたな卸評価損376百万円は売上原価に計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成19年 4月 1日以降取得した営業用車両については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産(営業用車両を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は376百万円減少し、税金等調整前当期純利益は533百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成19年 4月 1日以降取得した営業用車両については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更)</p> <p>営業用車両の減価償却の方法は、従来、法人税法上の耐用年数(タクシー3年、バス5年)に基づく定率法を採用していましたが、当連結会計年度から新規取得資産について平均利用可能期間(タクシー5年、バス15年)に基づく定額法を採用する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、バス事業を独立のセグメントとして管理及び開示することとなったことに伴い、当社グループの減価償却方法の合理性について検討した結果、営業用車両については従来の方法と車両使用の実態に乖離があることが判明したため、より合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は241百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 連結子会社のうち2社は、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、3社3年間、13社5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、2社3年間、14社5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用開発助成金」(当連結会計年度は27百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりましたタクシー事業、バス事業等に関連する補助金の受贈益は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「補助金収入」に集約して表示することとしております。</p> <p>この結果、「補助金収入」が営業外収益の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「補助金収入」に相当する金額は335百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「訴訟関連費用」(当連結会計年度は158百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,056百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 85百万円 (定期預金)</p> <p>営業貸付金 5,795 たな卸資産 19,075 (販売用不動産及び仕掛販売 用不動産)</p> <p>建物及び構築物 10,930 土地 28,299 投資その他の資産「その他」 5 (差入保証金)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 64,191</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 8,600百万円 長期借入金 61,933 (うち1年内返済予定額 16,643) 流動負債「その他」 64 (前受金)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 70,597</p> <p>3. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 245百万円</p> <p>4. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(医)湘和会 湘南記念病院 647百万円 第一酒販(有) 33 当社分譲物件購入者(405名) 2,510</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,191</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,706百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 130百万円 (定期預金)</p> <p>営業貸付金 1,226 たな卸資産 21,488 (販売用不動産及び仕掛販売 用不動産)</p> <p>建物及び構築物 13,585 土地 31,211</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 67,642</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 16,300百万円 長期借入金 60,094 (うち1年内返済予定額 17,763) 流動負債「その他」 14 (前受金)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 76,408</p> <p>3. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 245百万円</p> <p>4. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(医)湘和会 湘南記念病院 577百万円 第一ケアサービス(株) 34 第一酒販(有) 18 当社分譲物件購入者(276名) 809</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,440</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>5. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部の評価・換算差額等に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>6,915百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,915百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	62百万円	<p>5. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部の評価・換算差額等に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>7,010百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,010百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	92百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,915百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	62百万円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,010百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	92百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1. 当社及び現在解散清算中である非連結子会社1社における、買収した旧法人の労働組合等との間の雇用契約上の地位確認等をめぐる係争事件に係る裁判所の賃金仮払命令に基づく賃金相当額の支払であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益3百万円であります。</p> <p>3. 債務免除益は、借入金返済差益であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損400百万円であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市他 3箇所</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">鳥取県米子市他 2箇所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地195百万円及び建物2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画にて予定されていた利益が見込めなくなったものについて、減損損失(856百万円)を認識いたしました。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	福岡県北九州市他 3箇所	土地、建物	194	遊休資産	鳥取県米子市他 2箇所	土地	3	-	-	のれん	856	<p>2. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益138百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損255百万円及び土地売却損158百万円であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府泉佐野市他 1箇所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地90百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	大阪府泉佐野市他 1箇所	土地	90
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
事業用資産	福岡県北九州市他 3箇所	土地、建物	194																						
遊休資産	鳥取県米子市他 2箇所	土地	3																						
-	-	のれん	856																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
事業用資産	大阪府泉佐野市他 1箇所	土地	90																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,899百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,703</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,622</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産(販売用不動産)の有形固定資産(賃貸資産)への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,899百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,195	現金及び現金同等物	9,703	流動資産	619百万円	固定資産	2,798	流動負債	933	固定負債	4,622	のれん	2,517	株式の取得価額	379	新規買収会社の現金及び現金同等物	289	差引：取得による収入	155	差引：取得による支出	246	流動資産	- 百万円	固定資産	35	資産合計	35		156百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,970百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,732</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産(販売用不動産)の有形固定資産(賃貸資産)への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,970百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,238	現金及び現金同等物	10,732	流動資産	81百万円	固定資産	54	流動負債	90	固定負債	24	のれん	148	株式の取得価額	169	新規買収会社の現金及び現金同等物	50	差引：取得による収入	-	差引：取得による支出	119		117百万円
現金及び預金勘定	10,899百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,195																																																										
現金及び現金同等物	9,703																																																										
流動資産	619百万円																																																										
固定資産	2,798																																																										
流動負債	933																																																										
固定負債	4,622																																																										
のれん	2,517																																																										
株式の取得価額	379																																																										
新規買収会社の現金及び現金同等物	289																																																										
差引：取得による収入	155																																																										
差引：取得による支出	246																																																										
流動資産	- 百万円																																																										
固定資産	35																																																										
資産合計	35																																																										
	156百万円																																																										
現金及び預金勘定	11,970百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,238																																																										
現金及び現金同等物	10,732																																																										
流動資産	81百万円																																																										
固定資産	54																																																										
流動負債	90																																																										
固定負債	24																																																										
のれん	148																																																										
株式の取得価額	169																																																										
新規買収会社の現金及び現金同等物	50																																																										
差引：取得による収入	-																																																										
差引：取得による支出	119																																																										
	117百万円																																																										

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	10	9	0	10	10	0
合 計		10	9	0	10	10	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	591	859	268	205	309	103
	小計	591	859	268	205	309	103
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	710	654	56	1,332	1,054	278
	(2) 投資信託	50	46	3	60	44	15
	小計	760	700	60	1,392	1,099	293
合 計		1,352	1,559	207	1,598	1,408	189

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 社 債	103		103	
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資持分	409		289	
	27		314	

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
866	40	16	50	-	-

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-	-	10	-	-
(2) その他	-	103	-	-	-	103	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主要なものとして市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。なお、当社グループのデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>当社グループは、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、総務部長がデリバティブ取引に関する報告を社長に定期的に行っております。それ以外の会社においては、デリバティブ取引の主管部署は当社財務部ですが、当社執行役員財務部長がデリバティブ取引に関する報告を当社副社長兼経営管理統括本部長を経て当社社長に定期的に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	13,171	12,805
ロ. 年金資産残高	6,180	4,685
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,991	8,119
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	264	226
ホ. 未認識数理計算上の差異	156	1,208
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	6,569	6,684

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	136	150
利息費用	308	302
期待運用収益	167	142
会計基準変更時差異の費用処理額	37	37
数理計算上の差異の費用処理額	196	57
退職給付費用	118	292

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	2.3%	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 70,400株	普通株式 386,000株
付与日	平成10年6月29日	平成15年5月2日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役であることを要す。	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成12年7月 1日 至 平成20年6月24日	自 平成16年7月 1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	50,000	305,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	6,000
未行使残	50,000	299,000

(注) 平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

## 単価情報

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,060	893
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 70,400株	普通株式 386,000株
付与日	平成10年6月29日	平成15年5月2日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役であることを要す。	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成12年7月 1日 至 平成20年6月24日	自 平成16年7月 1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	50,000	299,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	50,000	60,000
未行使残	-	239,000

(注) 平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,060	893
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	785百万円	594百万円
賞与引当金	291	201
退職給付引当金	3,510	3,515
役員退職慰労引当金	566	593
利息返還損失引当金	337	131
事業税	89	6
未払費用	195	168
販売用不動産評価損	531	245
減損損失	211	234
繰越欠損金	3,205	3,974
その他有価証券評価差額金	-	77
その他	609	459
繰延税金資産小計	10,336	10,202
評価性引当額	4,491	4,561
繰延税金資産合計	5,844	5,640
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83	-
土地評価差額金	1,445	1,419
連結修正仕訳に係る一時差異	667	619
繰延税金負債合計	2,197	2,038
繰延税金資産の純額	3,647	3,602

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,660百万円	935百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,915	4,318
固定負債 - 繰延税金負債	1,928	1,652

## (土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,729百万円	3,708百万円
評価性引当額	3,729	3,708
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,997
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,997	1,997

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,997百万円	1,997百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.2
住民税均等割額	1.1	3.4
同族会社留保金課税	5.3	0.7
のれん償却	-	13.9
評価性引当増減額	20.5	24.1
その他	3.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5	35.0

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	47,702	23,497	5,848	5,560	7,971	1,503	92,084	-	92,084
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	600	1,779	-	-	1,669	4,048	4,048	-
計	47,702	24,097	7,627	5,560	7,971	3,173	96,133	4,048	92,084
営業費用	45,080	20,857	7,573	5,854	8,054	3,349	90,769	4,181	86,588
営業利益又は 営業損失( )	2,621	3,240	54	293	82	176	5,363	132	5,495

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	49,102	16,330	4,736	3,853	7,624	1,517	83,165	-	83,165
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,877	-	-	2,307	4,184	4,184	-
計	49,102	16,330	6,614	3,853	7,624	3,824	87,350	4,184	83,165
営業費用	47,456	14,892	6,813	3,691	7,824	3,655	84,333	4,302	80,031
営業利益又は 営業損失( )	1,646	1,437	198	162	199	169	3,016	117	3,134

## (注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)  
(2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理  
(3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等  
(4) 金融事業 貸金業  
(5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)  
(6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

## 3. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更をいたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度における営業費用はタクシー事業が157百万円、バス事業が83百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、不動産事業が376百万円減少しております。

4. 事業区分の変更

(当連結会計年度)

従来、「不動産事業」に分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理と併せて、当社が子会社の事業用資産を賃貸している事業を集約しておりましたが、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため当連結会計年度から「不動産事業」は不動産分譲事業の事業計画に基づく分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理に変更し、子会社賃貸事業は当社の子会社統括管理事業として子会社業務管理事業と併せて「その他事業」に集約して表示することに变更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、不動産事業が638百万円減少し、その他事業が638百万円増加しております。また、営業利益は、不動産事業が374百万円減少し、その他事業が374百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)第一 マネージ メント	北九州市 小倉北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.0%	-	事務所賃 貸及び業 務管理	事務所賃貸	2	受取手形 及び営業 未収金	0
										流動資産 「その 他」(未 収入金、 立替金)	0
								業務管理	1	流動負債 「その 他」(前 受収益)	0
										固定負債 「その 他」(長 期預り 金)	0

( 注 ) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

業務管理については、管理費用相当額であります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

## ( 追加情報 )

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)第一 マネージ メント	北九州市 小倉北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.0%	-	事務所賃 貸及び業 務管理	事務所賃貸	2	受取手形 及び営業 未収金	0
										流動資産 「その 他」(未 収入金、 立替金)	0
										支払手形 及び営業 未払金	2
								業務管理	1	流動負債 「その 他」(前 受収益)	0
										固定負債 「その 他」(長 期預り 金)	0

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	821円11銭	1株当たり純資産額	843円08銭
1株当たり当期純利益金額	63円80銭	1株当たり当期純利益金額	49円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,247	959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,247	959
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	26	-
(うち新株予約権(千株))	(26)	(-)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株取得方式によるストックオプション(株式の数 50千株)。なお、潜在株式の概要は「連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数 239千株)。なお、潜在株式の概要は「連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,374	17,751
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,320	1,268
(うち少数株主持分)	(1,320)	(1,268)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,053	16,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,551	19,551

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 5,525	1 6,775
受取手形	1	1
未収運賃	390	368
不動産事業未収入金	357	318
営業未収入金	172	158
販売用不動産	1 26,981	1 25,276
商品	49	45
仕掛販売用不動産	1 4,578	1 4,938
貯蔵品	44	55
前渡金	387	332
前払費用	117	123
繰延税金資産	552	468
未収還付法人税等	-	252
未収消費税等	-	175
その他	1,031	1,209
貸倒引当金	68	84
<b>流動資産合計</b>	<b>40,122</b>	<b>40,415</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	24,307	25,331
減価償却累計額	10,921	11,555
建物(純額)	1 13,385	1 13,776
構築物	344	409
減価償却累計額	288	301
構築物(純額)	1 56	1 108
機械及び装置	73	106
減価償却累計額	63	68
機械及び装置(純額)	10	37
車両運搬具	43	37
減価償却累計額	30	30
車両運搬具(純額)	12	6
工具、器具及び備品	913	980
減価償却累計額	731	801
工具、器具及び備品(純額)	181	178
土地	1,4 27,129	1,4 26,857
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	7
建設仮勘定	660	655
<b>有形固定資産合計</b>	<b>41,437</b>	<b>41,628</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	31	80
電話加入権	24	24
その他	372	372
<b>無形固定資産合計</b>	<b>428</b>	<b>477</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,841	1,962
関係会社株式	5,152	5,203
出資金	990	1,090
関係会社出資金	72	189
長期貸付金	295	280
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	7,617	8,792
破産更生債権等	54	68
長期前払費用	35	5
繰延税金資産	3,137	3,795
保険積立金	498	497
その他	<sup>1</sup> 316	315
貸倒引当金	797	1,286
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,225</b>	<b>20,923</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>61,091</b>	<b>63,030</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,213</b>	<b>103,446</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,613	4,804
不動産事業未払金	963	1,104
営業未払金	2	2
短期借入金	<sup>1</sup> 8,300	<sup>1</sup> 13,700
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 16,554	<sup>1</sup> 16,768
未払金	1,173	892
未払費用	298	286
リース債務	-	1
未払法人税等	218	-
未払消費税等	115	-
前受金	<sup>1</sup> 286	<sup>1</sup> 308
預り金	<sup>2</sup> 2,315	<sup>2</sup> 2,022
前受収益	142	158
賞与引当金	40	36
設備関係支払手形	467	1,392
<b>流動負債合計</b>	<b>38,492</b>	<b>41,480</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 34,557	<sup>1</sup> 33,816
関係会社長期借入金	3,267	2,703
リース債務	-	6
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 1,996	<sup>4</sup> 1,996
退職給付引当金	6,039	6,092
役員退職慰労引当金	1,368	1,428
長期預り保証金	858	1,170
<b>固定負債合計</b>	<b>48,087</b>	<b>47,212</b>
<b>負債合計</b>	<b>86,579</b>	<b>88,692</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金	2,214	2,214
資本剰余金合計	2,214	2,214
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	13,410	15,910
繰越利益剰余金	2,822	614
利益剰余金合計	16,433	16,726
自己株式	67	67
<b>株主資本合計</b>	<b>20,608</b>	<b>20,900</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	119	107
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 6,094	<sup>4</sup> 6,040
評価・換算差額等合計	5,975	6,147
<b>純資産合計</b>	<b>14,633</b>	<b>14,753</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>101,213</b>	<b>103,446</b>

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,718	18,633
売上原価	19,246	13,537
売上総利益	6,472	5,095
販売費及び一般管理費	3,650	3,776
営業利益	2,822	1,319
営業外収益		
受取利息	1 233	1 228
受取配当金	1 1,851	1 1,398
受取保険金	88	-
その他	596	444
営業外収益合計	2,769	2,070
営業外費用		
支払利息	1,218	1,219
訴訟関連費用	2 343	-
その他	84	712
営業外費用合計	1,646	1,932
経常利益	3,944	1,458
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 131
特別利益合計	5	131
特別損失		
固定資産除売却損	4 405	4 345
投資有価証券評価損	403	75
減損損失	3	-
販売用不動産評価損	-	805
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	128
特別損失合計	812	1,354
税引前当期純利益	3,137	235
法人税、住民税及び事業税	924	14
法人税等調整額	136	419
法人税等合計	1,060	405
当期純利益	2,076	640

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,027	2,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,027	2,027
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,214	2,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,214	2,214
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,214	2,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,214	2,214
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	201	201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201	201
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,410	13,410
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,500
当期変動額合計	2,000	2,500
当期末残高	13,410	15,910
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,022	2,822
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,500
剰余金の配当	293	293
当期純利益	2,076	640
土地再評価差額金の取崩	15	54
当期変動額合計	200	2,207
当期末残高	2,822	614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,634	16,433
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	293	293
当期純利益	2,076	640
土地再評価差額金の取崩	15	54
当期変動額合計	1,799	292
当期末残高	16,433	16,726
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67	67
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67	67
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,809	20,608
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	2,076	640
土地再評価差額金の取崩	15	54
当期変動額合計	1,799	292
当期末残高	20,608	20,900
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	343	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	226
当期変動額合計	223	226
当期末残高	119	107
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,078	6,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	54
当期変動額合計	15	54
当期末残高	6,094	6,040
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,735	5,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	172
当期変動額合計	239	172
当期末残高	5,975	6,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,073	14,633
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	2,076	640
土地再評価差額金の取崩	15	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	172
当期変動額合計	1,559	120
当期末残高	14,633	14,753

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回 る物件については、著しい価値の下落が あるものとみなして時価により評価して おります。 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)  商品 同左 貯蔵品 同左  (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、本会計基準を期首在庫の 評価から適用したとみなして期首在庫に 含まれる変更差額128百万円を特別損失に 計上し、当事業年度に発生したたな卸評 価損362百万円は売上原価に計上して おります。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、営業利益及び経常利益は362百万 円減少し、税引前当期純利益は490百万円 減少しております。

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3~50年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3~50年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は13百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「訴訟関連費用」(当事業年度は158百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,608</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,956</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,515</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,682</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,277</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,652</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,794</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一ゼネラルサービス</td> <td style="text-align: right;">12,135百万円</td> </tr> <tr> <td>ヒノデ第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>第一メディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>(株)琉球バス交通</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>医療法人湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>沖縄第一モーターズ(株)</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>その他26社</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(405名)</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,945</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	85百万円	販売用不動産	15,608	仕掛販売用不動産	3,466	建物	8,956	構築物	45	土地	20,515	差入保証金	5	計	48,682	短期借入金	7,800百万円	1年内返済予定の長期借入金	15,277	長期借入金	31,652	前受金	64	計	54,794	預り金	2,133百万円	(株)第一ゼネラルサービス	12,135百万円	ヒノデ第一交通(株)	3,152	那覇バス(株)	1,550	大阪第一交通(株)	1,060	第一メディカル(株)	949	(株)琉球バス交通	765	第一交通(株)(東京)	685	医療法人湘和会 湘南記念病院	647	観光第一交通(株)(仙台)	623	(株)ミュンヘンオート	600	沖縄第一モーターズ(株)	391	興亜第一交通(株)	384	芙蓉第一交通(株)	266	肥後第一交通(株)	233	札幌第一交通(株)	155	第一交通(株)(徳山)	149	東北第一交通(株)	143	その他26社	1,541	当社分譲物件購入者(405名)	2,510	計	27,945	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">17,229</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,629</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,061</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,841</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,538</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,594</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一ゼネラルサービス</td> <td style="text-align: right;">12,304百万円</td> </tr> <tr> <td>ヒノデ第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> <tr> <td>(株)琉球バス交通</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>第一メディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>医療法人湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>沖縄第一モーターズ(株)</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モーターズ(北九州)</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他27社</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(276名)</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,934</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	130百万円	販売用不動産	17,229	仕掛販売用不動産	4,259	建物	9,629	構築物	92	土地	21,721	計	53,061	短期借入金	13,200百万円	1年内返済予定の長期借入金	15,841	長期借入金	31,538	前受金	14	計	60,594	預り金	1,892百万円	(株)第一ゼネラルサービス	12,304百万円	ヒノデ第一交通(株)	2,924	(株)琉球バス交通	1,797	那覇バス(株)	1,383	第一メディカル(株)	883	大阪第一交通(株)	760	第一交通(株)(東京)	608	(株)ミュンヘンオート	600	医療法人湘和会 湘南記念病院	577	観光第一交通(株)(仙台)	529	沖縄第一モーターズ(株)	364	興亜第一交通(株)	337	芙蓉第一交通(株)	227	(株)第一モーターズ(北九州)	211	肥後第一交通(株)	199	東北第一交通(株)	129	第一交通(株)(徳山)	122	その他27社	1,163	当社分譲物件購入者(276名)	809	計	25,934
現金及び預金(定期預金)	85百万円																																																																																																																																						
販売用不動産	15,608																																																																																																																																						
仕掛販売用不動産	3,466																																																																																																																																						
建物	8,956																																																																																																																																						
構築物	45																																																																																																																																						
土地	20,515																																																																																																																																						
差入保証金	5																																																																																																																																						
計	48,682																																																																																																																																						
短期借入金	7,800百万円																																																																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	15,277																																																																																																																																						
長期借入金	31,652																																																																																																																																						
前受金	64																																																																																																																																						
計	54,794																																																																																																																																						
預り金	2,133百万円																																																																																																																																						
(株)第一ゼネラルサービス	12,135百万円																																																																																																																																						
ヒノデ第一交通(株)	3,152																																																																																																																																						
那覇バス(株)	1,550																																																																																																																																						
大阪第一交通(株)	1,060																																																																																																																																						
第一メディカル(株)	949																																																																																																																																						
(株)琉球バス交通	765																																																																																																																																						
第一交通(株)(東京)	685																																																																																																																																						
医療法人湘和会 湘南記念病院	647																																																																																																																																						
観光第一交通(株)(仙台)	623																																																																																																																																						
(株)ミュンヘンオート	600																																																																																																																																						
沖縄第一モーターズ(株)	391																																																																																																																																						
興亜第一交通(株)	384																																																																																																																																						
芙蓉第一交通(株)	266																																																																																																																																						
肥後第一交通(株)	233																																																																																																																																						
札幌第一交通(株)	155																																																																																																																																						
第一交通(株)(徳山)	149																																																																																																																																						
東北第一交通(株)	143																																																																																																																																						
その他26社	1,541																																																																																																																																						
当社分譲物件購入者(405名)	2,510																																																																																																																																						
計	27,945																																																																																																																																						
現金及び預金(定期預金)	130百万円																																																																																																																																						
販売用不動産	17,229																																																																																																																																						
仕掛販売用不動産	4,259																																																																																																																																						
建物	9,629																																																																																																																																						
構築物	92																																																																																																																																						
土地	21,721																																																																																																																																						
計	53,061																																																																																																																																						
短期借入金	13,200百万円																																																																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	15,841																																																																																																																																						
長期借入金	31,538																																																																																																																																						
前受金	14																																																																																																																																						
計	60,594																																																																																																																																						
預り金	1,892百万円																																																																																																																																						
(株)第一ゼネラルサービス	12,304百万円																																																																																																																																						
ヒノデ第一交通(株)	2,924																																																																																																																																						
(株)琉球バス交通	1,797																																																																																																																																						
那覇バス(株)	1,383																																																																																																																																						
第一メディカル(株)	883																																																																																																																																						
大阪第一交通(株)	760																																																																																																																																						
第一交通(株)(東京)	608																																																																																																																																						
(株)ミュンヘンオート	600																																																																																																																																						
医療法人湘和会 湘南記念病院	577																																																																																																																																						
観光第一交通(株)(仙台)	529																																																																																																																																						
沖縄第一モーターズ(株)	364																																																																																																																																						
興亜第一交通(株)	337																																																																																																																																						
芙蓉第一交通(株)	227																																																																																																																																						
(株)第一モーターズ(北九州)	211																																																																																																																																						
肥後第一交通(株)	199																																																																																																																																						
東北第一交通(株)	129																																																																																																																																						
第一交通(株)(徳山)	122																																																																																																																																						
その他27社	1,163																																																																																																																																						
当社分譲物件購入者(276名)	809																																																																																																																																						
計	25,934																																																																																																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,915百万円</p>	<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,010百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> </tr> </table> <p>2. 当社及び現在解散中である非連結子会社1社における、買収した旧法人の労働組合等との間の雇用契約上の地位確認等をめぐる係争事件に係る裁判所の仮払命令に基づく貸金相当額の支払であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益3百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損379百万円であります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市 他1箇所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p>	受取利息	218百万円	受取配当金	1,817	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	鳥取県米子市 他1箇所	土地	3	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益131百万円あります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損190百万円及び土地売却損154百万円あります。</p>	受取利息	211百万円	受取配当金	1,374
受取利息	218百万円																
受取配当金	1,817																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
遊休資産	鳥取県米子市 他1箇所	土地	3														
受取利息	211百万円																
受取配当金	1,374																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	324 百万円	541 百万円
賞与引当金	16	14
未払事業税	21	5
未払費用	32	22
退職給付引当金	2,440	2,461
役員退職慰労引当金	552	576
投資有価証券評価損	289	142
販売用不動産評価損	531	240
繰越欠損金	-	648
その他有価証券評価差額	-	72
その他	119	116
繰延税金資産小計	4,328	4,842
評価性引当額	556	578
繰延税金資産合計	3,771	4,263
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81	-
繰延税金資産の純額	3,690	4,263

## (土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,651 百万円	3,629 百万円
評価性引当額	3,651	3,629
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,996	1,996
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,996	1,996

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	10.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.6	225.6
住民税均等割額	0.3	4.0
同族会社留保金課税	6.7	-
評価性引当増減額	7.1	0.3
その他	1.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	172.4

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	748円46銭	1株当たり純資産額	754円59銭
1株当たり当期純利益金額	106円22銭	1株当たり当期純利益金額	32円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,076	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,076	640
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	26	-
(うち新株予約権(千株))	(26)	(-)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数50千株)。なお、潜在株式の概要は「連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数239千株)。なお、潜在株式の概要は「連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

## 6. その他

## (1) 役員の異動(平成21年6月26日付予定)

退任予定取締役

常務取締役 小川 哲生

常務取締役 池田 功

## (2) 営業の状況

タクシー事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	6,764 台	6,781 台
稼働率	89.1 %	88.4 %
走行キロ	356,599 千km	367,785 千km
運送収入	47,702 百万円	49,102 百万円
走行1km当たり運送収入	133 円 77 銭	133 円 50 銭

不動産事業

## イ. 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前連結会計年度)						
中高層住宅	215	5,306	508	11,513	191	3,929
戸建住宅	2	41	38	1,204	3	161
共同事業	431	2,541	252	2,095	14	163
(当連結会計年度)						
マンション	205	4,093	583	10,441	182	2,911
戸建住宅	3	161	34	795	3	120

(注) 1. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

2. 当連結会計年度から、分譲事業の表示区分のうち、従来の「共同事業」を「中高層住宅」に含め、「マンション」として表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の契約実績の内訳につきまして、変更後の表示区分に組み替えると以下のようになります。

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前連結会計年度)						
マンション	646	7,848	760	13,609	205	4,093
戸建住宅	2	41	38	1,204	3	161

ロ．売上高の内訳  
(前連結会計年度)

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	中高層住宅		
	グランドパレス 武蔵ヶ辻 (石川県金沢市)	80	2,440
	グランドパレス 小倉白萩ヒルズ (北九州市小倉北区)	49	1,200
	アーバンパレス 井尻南 (福岡市博多区)	43	974
	グランドパレス 苅田ウイングゲート (福岡県京都郡苅田町)	45	921
	グランドパレス 門司港ベイアリーナ (北九州市門司区)	40	830
	グランドパレス 苅田ウイングコート (福岡県京都郡苅田町)	34	762
	アーバンパレス 古賀駅前 (福岡県古賀市)	25	501
	ラコント 成城富士見橋通り (東京都調布市)	12	498
	その他	204	4,760
	中高層住宅計	532	12,891
	戸建住宅	37	1,084
	共同事業	669	4,472
	その他	-	2,213
	小計	1,238	20,661
賃貸事業		-	2,624
その他		-	211
	合計	-	23,497

## (当連結会計年度)

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	マンション		
	グランドパレス 伊田壱番館 (福岡県田川市)	76	1,232
	グランシーズン 相模大野(共同事業) (神奈川県相模原市)	81	903
	グランドパレス タワーステーション行橋 (福岡県行橋市)	36	786
	グランドパレス 小倉白萩ヒルズ (北九州市小倉北区)	30	784
	アーバンパレス 春日原ソレイユ (福岡県大野城市)	25	714
	グランドパレス アビオン片野 (北九州市小倉北区)	36	699
	グランドパレス アクアガーデン若松 (北九州市若松区)	25	554
	グランドパレス 壺川 (沖縄県那覇市)	20	545
	その他	232	5,402
	マンション計	561	11,623
	戸建住宅	34	836
	その他	-	1,194
	小計	595	13,655
賃貸事業		-	2,497
その他		-	178
	合計	-	16,330

(注) 1. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

2. 当連結会計年度から、分譲事業の表示区分のうち、従来の「共同事業」を「中高層住宅」に含め、「マンション」として表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の売上高の内訳につきまして、変更後の表示区分に組み替えると以下のようになります。

(前連結会計年度)

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	マンション		
	グランドパレス 武蔵ヶ辻 (石川県金沢市)	80	2,440
	タイムズアリーナ 千葉中央(共同事業) (千葉市中央区)	390	2,427
	グランシーズン 相模大野(共同事業) (神奈川県相模原市)	105	1,287
	グランドパレス 小倉白萩ヒルズ (北九州市小倉北区)	49	1,200
	アーバンパレス 井尻南 (福岡市博多区)	43	974
	グランドパレス 苅田ウイングゲート (福岡県京都郡苅田町)	45	921
	グランドパレス 門司港ベイアリーナ (北九州市門司区)	40	830
	グランドパレス 苅田ウイングコート (福岡県京都郡苅田町)	34	762
	その他	415	6,518
	マンション計	1,201	17,364
	戸建住宅	37	1,084
	その他	-	2,213
	小計	1,238	20,661
賃貸事業		-	2,624
その他		-	211
	合計	-	23,497

自動車関連事業

売上高の内訳

(前連結会計年度)

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	BMW車	459	2,191
	MINI車	418	1,179
	計	877	3,370
その他		-	2,477
	合計	-	5,848

(当連結会計年度)

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	BMW車	281	1,513
	MINI車	338	973
	計	619	2,487
その他		-	2,249
	合計	-	4,736

## 金融事業

## 売上高の内訳

(前連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
ビジネスローン	1,065	5,335
不動産担保ローン	1,055	11,345
消費者ローン	2,186	6,798
不動産再生	1,192	-
その他	60	1
合計	5,560	23,480

(当連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
ビジネスローン	788	5,370
不動産担保ローン	1,217	12,766
消費者ローン	1,251	-
不動産再生	510	-
その他	84	-
合計	3,853	18,136

## バス事業

## 営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	759 台	725 台
稼働率	68.7 %	70.0 %
走行キロ	34,269 千km	33,658 千km
運送収入	7,971 百万円	7,624 百万円
走行1km当たり運送収入	232 円 61 銭	226 円 51 銭